

2013年11月20日

株式会社 富士経済
 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町
 12-5 小伝馬町YSビル
 TEL.03-3664-5811 FAX.03-3661-0165
<http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>
<https://www.fuji-keizai.co.jp/>
 広報部 03-3664-5697

感染症治療剤、ワクチン製剤、眼科・耳鼻科疾患治療剤などの市場調査結果と

国内医療用医薬品全体市場の総括分析

－2020年予測－

■インフルエンザウイルス治療剤

～早期受診患者増や治療剤の適応拡大で325億円に成長～

●国内医療用医薬品全体市場

～高齢化の進展を背景に、2012年比17.5%増の9兆6,177億円に拡大～

総合マーケティングビジネスの株式会社富士経済(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 阿部 界 03-3664-5811)は、医師の診断に基づいて処方される医療用医薬品について、国内市場の動向を12年1月～13年9月にわたり6回に分け調査した。その第6回目の調査結果を報告書「2013医療用医薬品データブック No. 6」にまとめた。

報告書No. 6(第6回目報告)では、感染症領域、ワクチン製剤、眼科・耳鼻科疾患治療剤、栄養補助剤、消毒剤、漢方製剤の国内市場動向を記載し、加えて第1回から第6回に調査対象とした医療用医薬品の市場動向を総合的に分析した。

<注目市場>

1. ワクチン製剤

	2012年	前年比	2020年予測	2012年比
合計	1,788億円	102.9%	2,618億円	146.4%
インフルエンザワクチン	320億円	99.4%	380億円	118.8%
子宮頸がん予防ワクチン	280億円	61.4%	458億円	163.6%

ここでは、ジフテリア、ポリオ、麻しん、風しん、おたふくかぜ、水痘、インフルエンザ、日本脳炎、肺炎球菌、BCG、コレラ、百日せき、A型・B型肝炎、Hibワクチン、ロタウイルスワクチン、子宮頸がん予防ワクチンなどの不活性ワクチン、トキソイド、生ワクチンを対象とした。

予防接種法に基づく定期接種ワクチンと任意接種ワクチンに区分される。定期一類疾病予防接種に用いられるMR(麻しん、風しん混合)ワクチン、日本脳炎ワクチン、ポリオワクチン、DPT(ジフテリア、百日せき、破傷風)ワクチンは安定した需要を獲得している。また、2008年から2012年にかけて、Hibワクチン、子宮頸がん予防ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、ロタウイルスワクチン、不活化ポリオワクチン、4種混合ワクチン(DPTワクチン+ポリオワクチン)が相次いで発売され、新規の需要を取り込み市場が拡大している。

インフルエンザワクチンは、2009年から2010年にかけて新型インフルエンザの流行により、市場が大きく拡大した。季節性インフルエンザワクチンは、流行の程度や接種率の変化などによる需要の変動はあるものの今後はおおむね横ばいで推移すると予測される。一方で、新たな新型インフルエンザウイルスが流行した場合は、季節性インフルエンザワクチンに上乗せされて市場が大きく拡大するとみられる。

子宮頸がん予防ワクチンは、2009年11月に「サーバリックス」(グラクソ・スミスクライン)が発売され、市場が立ち上がった。市区町村における独自の助成が広がり、2011年4月から厚生労働省による子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業がスタートしたことで、急激な需要拡大が続いた。2013年4月からは予防接種法における定期接種化がなされており、今後は安定した需要が予測される。

2. インフルエンザウイルス治療剤

2012年	前年比	2020年予測	2012年比
284億円	158.7%	325億円	114.4%

抗ウイルス剤のうちインフルエンザに適應する治療剤(経口剤、吸入剤、注射剤)を対象とした。

市場は、2009年に新型インフルエンザの流行で大幅に拡大したが、ここ数年は落ち着いている。2012年は前年比58.7%増の284億円となったが、インフルエンザの流行よりも、吸入剤の「イナビル」(第一三共)など新製品の浸透や受診患者の拡大が影響したとみられる。

各健康保険組合における助成金の整備や医療機関での啓発活動等により、予防ワクチンの接種率が上昇している。予防ワクチンの浸透は治療剤市場にも影響を与えるとみられる。一方、今後は医療機関を早期に受診する患者の増加や既存品の適應拡大に伴う処方機会の増加などにより、2020年の市場は2012年比14.4%増の325億円が予測される(インフルエンザの流行は規則性がなく予測は困難であるため、市場規模予測には考慮していない)。

3. 角結膜上皮障害・ドライアイ治療剤

2012年	前年比	2020年予測	2012年比
330億円	108.6%	435億円	131.8%

ドライアイ研究会による「2006年ドライアイ診断基準」の定義では、ドライアイとは様々な要因による涙液および角結膜上皮の慢性疾患であり、眼不快感や視機能異常を伴うとされている。

ドライアイは高齢者に多い疾患であるが、パソコン、スマートフォン使用者の増加、また長時間の使用によりドライアイに気を遣う若年者、中高年者が増加している。しかし、一般用医薬品の使用やサプリメントの服用も多いため、医療用医薬品を処方されている患者数は潜在患者と比較するとまだ少ないとみられる。

パソコン、スマートフォン使用者は今後も増加し、より低年齢化していくと考えられることや、罹患率の高い高齢者数の増加を背景に、ドライアイの患者数は拡大するとみられる。それに伴い2020年の市場は2012年比31.8%増の435億円が予測される。

<調査結果の概要>

■国内医療用医薬品全体市場

2012年	前年比	2020年予測	2012年比
8兆1,843億円	102.6%	9兆6,177億円	117.5%

* 2012年に行った調査結果を合算したため、2012年は一部見込値を含む。

2012年の国内医療用医薬品市場は、前年比2.6%増の8兆1,843億円となった。2004年以降、市場は年々拡大しており、2020年には2012年比17.5%増の9兆6,177億円が予測される。ジェネリック医薬品の普及拡大や薬価改定の影響といったマイナス要因により成長率は低下するものの、高齢化の進展もあり、医療用医薬品市場は着実に成長するとみられる。

疾患・薬剤領域別に見ると、2012年は、循環器用剤が構成比の17%を占めている。また、代謝領域、抗がん剤が共に9%台で、両領域は年々市場構成比を高めている。他にも、中枢神経領域や整形外科領域などの市場規模の拡大が予測され、全体市場の成長に貢献するとみられる。

調査対象	
第1回調査	循環器官用剤(高血圧症治療剤、心不全治療剤、不整脈治療剤、狭心症治療剤、抗凝固剤・ヘパリン製剤、抗血小板剤・末梢血管拡張剤、腰部脊柱管狭窄症治療剤、肺高血圧症治療剤)、脳疾患治療剤(脳卒中急性期治療剤、脳卒中慢性期治療剤)、消化器科疾患治療剤(消化性潰瘍等治療剤、胃食道逆流症等治療剤、薬物性潰瘍治療剤、H. pylori関連剤、炎症性腸疾患治療剤、過敏性腸症候群治療剤、腸疾患治療剤、下剤等下部消化管治療剤、肝疾患治療剤、胆道疾患治療剤、膵疾患治療剤)
第2回調査	中枢神経領域治療剤(抗うつ剤、双極性障害治療剤、抗不安薬、睡眠障害治療剤、統合失調症治療剤、抗てんかん剤、抗パーキンソン病剤、レストレスレッグス症候群治療剤、ADHD治療剤、神経変性疾患治療剤)、認知症治療剤、多発性硬化症治療剤、疼痛治療剤(NSAIDs・解熱鎮痛剤、慢性疼痛治療剤、ステロイド系消炎鎮痛剤、外用消炎鎮痛剤、麻酔用剤、筋弛緩剤、片頭痛治療剤)、婦人科・産婦人科疾患治療剤(婦人科・産婦人科疾患治療剤)
第3回調査	アレルギー疾患領域(抗アレルギー剤(点眼、外用剤は除く)、アナフィラキシーショック治療剤)、呼吸器領域(喘息治療剤、COPD治療剤、鎮咳・去痰・呼吸促進剤、消炎酵素・総合感冒剤、禁煙補助剤)、整形外科領域(関節リウマチ治療剤、骨粗鬆症治療剤、変形性関節症治療剤、若年性突発性関節炎治療剤、強直性脊椎炎治療剤)、皮膚科領域(外用抗菌剤(にきび処方分は除く)、にきび治療剤、アトピー性皮膚炎・その他皮膚炎治療剤(外用ステロイド含む)、乾癬治療剤、ベーチェット病治療剤、皮脂欠乏症治療剤・皮膚軟化剤、鎮痒剤などその他皮膚治療剤、皮膚潰瘍治療剤(熱傷含む)、脱毛症治療剤、痔疾患治療剤)、小児科領域(ヒト成長ホルモン剤、夜尿症治療剤、新生児・乳児関連用剤)、免疫抑制剤(関節リウマチ、乾癬、ベーチェット病処方分は除く)
第4回調査	代謝領域(脂質異常症治療剤、糖尿病治療剤、糖尿病性神経障害治療剤、糖尿病性腎症治療剤、糖尿病性網膜症治療剤・その他糖尿病合併症治療剤、痛風・高尿酸血症治療剤、抗肥満剤)、血液関連領域(鉄剤、血液製剤、その他止血剤)、腎疾患領域(腎性貧血治療剤、透析用剤、高リン血症治療剤、二次性副甲状腺機能亢進症治療剤、高カリウム血症治療剤・尿毒症治療剤)、泌尿器領域(過活動膀胱・神経因性膀胱治療剤、前立腺肥大症治療剤、性機能改善剤)
第5回調査	抗がん剤(肺がん、胃がん・食道がん、結腸・直腸がん、乳がん、子宮がん・卵巣がん・その他女性関連がん、泌尿器がん、白血病、悪性リンパ腫、多発性骨髄腫・骨髄異形成症候群・その他血液がん、その他固形がん)、CSF、制吐剤、がん疼痛治療剤、甲状腺障害治療剤、体内診断薬
第6回調査	感染症領域(抗生物質、HIV治療剤、インフルエンザウイルス治療剤、抗ヘルペスウイルス剤(疼痛除く)、抗真菌剤)、ワクチン製剤、眼科・耳鼻科疾患治療剤(緑内障治療剤、角結膜上皮障害・ドライアイ治療剤、黄斑変性症治療剤、その他眼科疾患治療剤、点鼻・点耳剤、メニエール病治療剤(鎮暈剤含む))、栄養補助剤(輸液製剤、経腸栄養剤、ビタミン剤)、消毒剤(含嗽剤含む)、漢方製剤

<調査方法>

富士経済専門調査員による業界関連企業、団体へのヒアリング調査と一部文献調査

<調査期間>

2013年7月～9月

以上

資料タイトル	「2013医療用医薬品データブック No. 6」
体裁	A4判 329頁
価格	書籍版 170,000円(税込み178,500円) PDF/データ版 180,000円(税込み189,000円) 書籍版+PDF/データ版セット 190,000円(税込み199,500円)
調査・編集	株式会社富士経済 東京マーケティング本部 第二統括部 第三部 TEL:03-3664-5821 FAX:03-3661-9514
発行所	株式会社富士経済 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町12-5 小伝馬町YSビル TEL:03-3664-5811(代) FAX:03-3661-0165 e-mail:info@fuji-keizai.co.jp この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL: http://www.group.fuji-keizai.co.jp/ https://www.fuji-keizai.co.jp/